

公益資本主義とは



グローバリズムと新自由主義が行き過ぎた結果、現代社会において巨大資本企業による資本の蓄積は多くの社会問題を引き越しています。格差の拡大と貧困層の増加は社会の不安定化と他国民の排斥を世界中に生み出しました。非正規雇用や持続しない雇用、移民の増加によって社会が揺らぎ、民主主義の理念も危機に晒されています。アメリカでのトランプ大統領の誕生、そしてイギリスのEU離脱はそこに対する国民の声が出た結果です。

これからは、それらを転換するような、新たな資本主義を創り上げていかなくてはならないのです。そこで我々は、企業の利益追求と社会全体への利益還元を同時に考える資本主義、「公益資本主義」を提唱します。

現在の世界情勢における資本主義では、会社は株主だけのものという風潮が強く、株主利益を最大化することによって、経営陣にも厚く利益が分配される仕組みになっています。一方、公益資本主義のあり方は、会社は株主だけのものではなく、従業員・顧客・仕入れ先・地域社会・さらには地球全体といった多くのステークホルダーのものとなります。株主の利益を追求するよりも、企業がそれぞれのステークホルダーや地域社会への貢献を第一に考えて行動したほうが、より多くの人々を幸福にし、経済全体もまた持続的に成長することができる。別の面から言えば、中長期の視野に立った経営や投資というものを可能にしてくれる仕組みであり、考え方でもあるのです。我々は、それが「資本主義の本来のあるべき姿」、そして「世を経め民を濟う」経世済民、すなわち「経済の本来のあるべき姿」であると考えます。



公益資本主義における会社のあり方

会社は株主だけではなく、従業員・顧客・仕入れ先・地域社会・さらには地球全体といった多くのステークホルダーを持ちます。



株主資本主義における会社のあり方

会社は株主だけのものであり、株主利益を最大化することによって、経営陣にも熱く利益が配分される仕組みとなっています。

プロジェクト目的

私たち、日本青年会議所 公益資本主義推進会議では「近江商人の三方善し」に通じる「公益資本主義」の思想に基づいた企業経営の仕組みを国内外に広めていくことを目的とし、事業を1年間行っております。

公益資本主義の思想に基づく企業経営の仕組みとは、利益追求と社会貢献を両立し、かつ、利益を広く従業員や地域、社会に還元する思想をもった資本主義のことです。

この度、スリランカ国・トリンコマレー県において公益資本主義の思想に基づいた法人設立を目指す「GoodForEveryoneプロジェクト」を実施することとなりました。

- 1) 現地農民組合による有機伝統米の栽培・販売を行う社会実験(2017年度)
- 2) 社会実験の成果に基づき、事業パートナーであるNGO団体・ピースウィンズ・ジャパン様の協力を得て、現地法人の一部機能に有機伝統米の栽培・販売を定款として盛り込む。(2017年～2018年)
- 3) その成果をもって現地農民組合自身による公益資本主義の思想を組み入れた法人の設立(2018年～)

1) は社会実験ですので、モデルケースに必要な環境準備及び栽培・運営・販売まで一通り行います。日本青年会議所主導で行い、実際の栽培はトリンコマレー農民組合が担当、日本の大手NGO団体・ピースウィンズ・ジャパン様が技術指導を担当されます。販売先はJCIスリランカの協力もいただき、確実に販売いたします。本社会実験であがった収益の1部を、地域の社会貢献に寄与することを契約で定め、「儲かれば儲かるほど、企業や自分たちだけではなく、地域も豊かになる」という仕組みを現地に体感してもらうことを目的とします。

この社会実験の狙いは、「支援や援助とは現地住民の自立自活を促し、そして持続可能性があるものでなければならない」という、国際連合が推し進めているUNSDGs(国連の持続可能な開発目標)に基づき、従来型の「開発途上国にお金だけ送ればよい」「支援だけすればよい」という形からの転換を図るものです。

主な事業内容

■法人の設立と社会実験の実施

10年近く現地にて活躍されている日本の大手NGO団体・ピースウィンズ・ジャパン様と、公益社団法人日本青年会議所、JCIスリランカが協力し、トリンコマレー県の商工会議所と連携して現地で有機栽培の伝統米を栽培している農家を支援し、成果とした得た利益を公益資本主義の仕組みに基づき、一定割合を社会貢献に必ず分配するという社会実験を実施します。

その実験結果を基に、JCIスリランカ及びピースウィンズ・ジャパン様の指導の下、トリンコマレー県農業組合メンバーが自発的に公益資本主義を体現する法人を設立し、ビジネスの展開を支援し自立を促します。

■日本青年会議所協力内容

有機伝統米栽培に必要な農業機器の提供を行います。また全体像を主導的に示すほか、JCIスリランカと協力してスリランカ国内での有機伝統米販売の販路を繋げます。

■社会実験の成果を国内外に発信

有機栽培への取り組みは高い興味をもってスリランカ国内でも取り上げられていますが、仕組みとしてまだ成り立っていないのが現状です。

高付加価値で利益を上げるだけでなく、公益資本主義の仕組みを導入することで、農薬汚染が深刻なスリランカにおいて無農薬の食品が流通していくと共に、社会貢献にも繋がることを、国内外に発信していきます。